

財団法人 ひょうご科学技術協会

1 団体設立経緯・概要

設 立 経 緯	<p>平成 10 年 7 月 1 日、兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス開発計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与するため、下記の 2 法人を統合して発足。</p> <p>旧(財)ひょうご科学技術創造協会 平成 4 年 7 月 1 日、創造的な科学技術の振興を推進する機構として設立。</p> <p>旧(財)播磨テクノポリス財団 昭和 60 年 3 月、西播磨テクノポリスの整備を推進するため、テクノポリス法(高度技術工業集積地域開発促進法)による開発計画に基づき、県・市町・民間の出資により、(財)西播磨テクノポリス産業技術振興財団を設立。平成 4 年、(財)播磨テクノポリス財団に名称変更。</p>
基 本 財 産	<p>4,200,000 千円</p> <p>うち県出捐 4,000,000 千円 (95.2%)</p> <p>旧(財)播磨テクノポリス財団県出捐分 100,000 千円 (県全体 97.6%)</p>
主 な 事 業	<p>研究助成事業</p> <p>普及・啓発事業(青少年向け、一般向け)</p> <p>播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究開発事業(CASTクラブ) ・技術高度化研究開発支援助成事業(年3件程度) ・先進的ものづくり研究会運営事業 <p>兵庫ものづくり支援センター播磨の管理・運営</p> <p>放射光産業利用推進事業</p> <p>県立施設の管理運営(先端科学技術支援センター)</p>

2 事業概要 (H21 年度予算ベース)

(単位：千円)

事業区分	金額	財 源 内 訳			
		県(一般)	県(特定)	交付金	自主
科学技術の総合的な振興 [5.2人(県派4.8)]	58,020	0	0	0	58,020
総合企画事業 自	1,687	0	0	0	1,687
調査研究事業 自	306	0	0	0	306
学術研究支援事業 自	47,489	0	0	0	47,489
普及啓発事業 自	8,250	0	0	0	8,250
情報収集・提供事業 自	288	0	0	0	288
地域産業の技術開発力の育成・強化 [0.75人(県派0.55)]	33,256	7,215	0	0	26,041
技術高度化研究開発支援助成事業 自	4,126	0	0	0	4,126
技術指導事業 自	1,641	0	0	0	1,641

事業区分			金額	財源内訳			
				県(一般)	県(特定)	交付金	自主
経済団体等との地域活性化共同事業	自		392	0	0	0	392
国際フロンティア産業メッセの共催	自		519	0	0	0	519
播磨ものづくり支援センターの運営	縣		8,492	7,215	0	0	1,277
播磨ものづくり支援センターの運営	自		5,182	0	0	0	5,182
先進的ものづくり研究会事業	自		4,117	0	0	0	4,117
地域産学交流団体への支援事業	自		572	0	0	0	572
産学共同研究開発事業	自		1,424	0	0	0	1,424
産学官連携等推進機能の強化	自		2,791	0	0	0	2,791
兵庫県COE推進事業	その他		4,000	0	0	0	4,000
放射光研究開発の支援 [2.75人(県派1.55)]			137,454	65,295	0	0	72,159
県への産業利用支援・利用支援のための普及啓発	県委		64,795	64,795	0	0	0
県への産業利用支援・利用支援のための普及啓発	自		72,159	0	0	0	72,159
地域結集型共同研究事業の推進	自		0	0	0	0	0
放射光利用スキルアップ事業	縣		500	500	0	0	0
科学技術振興拠点機能の強化 [1.3人(県派1.1)]			130,659	114,382	3,970	0	12,307
先端科学技術支援センターの管理運営	県委		130,659	114,382	3,970	0	12,307
財団の管理費・共通経費			38,064	0	0	0	38,064
財団の管理費・共通経費	その他		38,064	0	0	0	38,064
事業費合計 [10人(県派8県OB2)]			397,453	186,892	3,970	0	206,591
内訳	県委託事業		204,446	186,892	3,970	0	13,584
	県補助事業		0	0	0	0	0
	県基金充当事業		0	0	0	0	0
	自主事業		150,943	0	0	0	150,943
その他		42,064	0	0	0	42,064	
前年度合計			672,712	318,888	9,809	0	344,015
差引			275,259	131,996	5,839	0	137,424

上記は、新行革プランの平成21年度実施計画をさらに精査し、財団において予算計上したものの。

3 新行革プランで定めた改革内容(プラン171~172P)

- (1) 放射光産業利用の推進
- (2) 研究助成事業の見直し
- (3) 産学連携等の事業運営の充実
- (4) 先端科学技術支援センターの管理運営

4 平成 21 年度計画（実施計画 84 P、事業計画概要 40～41 P）

行革プランで定めた改革内容	平成 21 年度計画
(1) 放射光産業利用の推進	<p>関西科学技術セミナーの開催(新規)</p> <p>関西における科学技術振興の具体的方策等について議論し、関西からの政策提言や情報発信を行い地域の活性化を図るとともに科学技術立国に積極的に貢献することを目的として、関西サイエンス・フォーラムと連携の上開催</p> <p>放射光受託研究の実施(新規)</p> <p>放射光産業利用における産業界の多様なニーズに対応するため、従来ユーザー自身が試料測定を行っていた利用研究に加え、放射光ナノテク研究所研究員が試料を測定し、要請があれば解析までを行う受託研究を実施</p> <p>〔対象ビームライン〕</p> <p>兵庫県専用ビームライン(BL08B2 及び BL24XU)</p>
(2) 研究助成事業の見直し	<p>助成メニューの重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者海外派遣助成の廃止
(3) 産学連携等の事業運営の充実	<p>ひょうご科学技術ミュージアム事業(拡充)</p> <p>青少年の科学技術学習の推進を図るため、各地域の企業・研究機関を科学技術ミュージアムに見立てて、科学学習体験ツアーを開催(対象地域及び訪問先の拡充)</p>
(4) 先端科学技術支援センターの管理運営	<p>期施設、期施設について、高度な研究環境を提供するため、引き続き指定管理者として適正に運営</p>

新西宮ヨットハーバー 株式会社

1 団体設立経緯・概要

設 立 経 緯	<p>平成4年10月22日、尼崎西宮芦屋港内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートに対応するため、親水機能を備えた安全な海洋レクリエーションの場を創造することを目的に設立。</p> <p>なお、建設・管理・運営にあたり、公共セクターの出資等による公共性・計画性の確保と、民間セクターの資金・ノウハウ・機動的な経営原理の導入を図り、より効率的な経営に努めるため、県・西宮市・民間の出資による第三セクター方式を採用。</p>
基 本 財 産	<p>2,500,000 千円</p> <p>うち県出資 850,000 千円 (34.0%)</p>
主 な 事 業	<p>ヨットハーバーにおけるマリーナ施設の管理運營業務 〔施設概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要施設：センターハウス、レストラン、ビジターバース、係留棧橋、給油施設、駐車場等 ・収容隻数：海上係留（約600隻）、陸上保管（約100隻） ・供用開始：平成7年度（一部供用：平成5年度）

2 事業概要（H21年度予算ベース）

(単位：千円)

事業区分		金額	財 源 内 訳			
			県(一般)	県(特定)	交付金	自 主
マリーナ施設の経営	自	602,650	0	0	0	602,650
指定管理施設管理運営	懸	22,350	0	22,350	0	0
事業費合計 [8人(県派27名 - 6)]		625,000	0	22,350	0	602,650
内 訳	県委託事業	22,350	0	22,350	0	0
	県補助事業	0	0	0	0	0
	県基金充当事業	0	0	0	0	0
	自主事業	602,650	0	0	0	602,650
前年度合計		641,000	0	23,042	0	617,958
差 引		16,000		692	0	15,308

上記は、新行革プランの平成21年度実施計画をさらに精査し、株式会社において予算計上したものの。

3 新行革プランで定めた改革内容（プラン 184～185 P）

- (1) 県施策と連動した水域利用の適正化等
- (2) 経営の安定化及び累積損失の縮減

4 平成 21 年度計画（実施計画 93 P、事業計画概要 72～73 P）

行革プランで定めた改革内容	平成 21 年度計画
(1) 経営の安定化及び累積損失の縮減	<p>係留施設の利用促進（拡充）</p> <ul style="list-style-type: none">・ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化した積極的な営業活動の展開 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"><ul style="list-style-type: none">・ヨット・モーターボートの展示会の開催 (計画 年間 100 回)・他の展示会との合同開催（車の展示会と船舶の展示会の合同開催）・艇置者へのサービスの向上（艇の各種トラブル修理等を修理業者へ当社が仲介等）</div> <p>経費節減の取り組み（継続）</p> <ul style="list-style-type: none">・経費圧縮の取り組み・委託業務の内容見直し・運営体制の見直し（社員業務配置の見直しによる効率的運用）

兵庫県住宅供給公社

1 団体設立経緯・概要

設立経緯	昭和40年11月15日、県の住宅施策の一翼を担う公的機関として、良好な住宅や宅地等を供給し、県民の住生活の向上に寄与するために、地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づき設立。
基本財産	15,000千円 うち県出資 8,000千円（53.3%）
主な事業	公社賃貸住宅等の管理 特定優良賃貸住宅の管理 宅地造成 県営住宅の管理 調査研究の実施及び研究成果の発信 その他自主事業

2 事業概要（H21年度予算ベース）

（単位：千円）

事業区分	金額	財源内訳			
		県(一般)	県(特定)	交付金	自主
受託事業 [96人(県派29)]	5,283,690	131,027	5,152,663	0	0
県営住宅整備事業 県委	799,805	86,850	712,955	0	0
県営住宅駐車場整備事業 県委	52,431	0	52,431	0	0
県営住宅団地環境改善事業 県委	538,804	29,426	509,378	0	0
県営住宅維持管理業務委託 県委	1,811,115	7,063	1,804,052	0	0
県営住宅管理業務【指定管理料】 県委	2,049,274	1,434	2,047,840	0	0
県有宅地管理業務委託 県委	828	828	0	0	0
企業庁播磨科学公園都市 県委	25,400	0	25,400	0	0
小野長寿の郷山田地区用地管理業務 県委	1,083	1,083	0	0	0
加古川市神野用地管理業務 県委	4,950	4,343	607	0	0
補助事業 [26人(県派0)]	724,525	268,257	132,826	0	323,442
ひょうご県民(高齢者)住宅建設費補助(公社直接供給分) 県補	485,163	88,947	72,774	0	323,442
ひょうご県民(高齢者)住宅家賃補助(公社直接供給分) 県補	133,439	73,387	60,052	0	0
ひょうご県民(高齢者)住宅利子補給(公社直接供給分) 県補	105,923	105,923	0	0	0
自主事業 [60人(県派7)]	10,425,682	0	0	0	10,425,682
分譲住宅等建設事業 自	1,253,001	0	0	0	1,253,001
賃貸住宅等管理事業 自	9,172,681	0	0	0	9,172,681
事業費合計 [125人(県派347名 - 89県OB2)]	16,433,897	399,284	5,285,489	0	10,749,124

合計人数には、役員3名(県派2、県OB1)を含む

事業区分		金額	財源内訳			
			県(一般)	県(特定)	交付金	自主
内訳	県委託事業	5,283,690	131,027	5,152,663	0	0
	県補助事業	724,525	268,257	132,826	0	323,442
	県基金充当事業	0	0	0	0	0
	自主事業	10,425,682	0	0	0	10,425,682
前年度合計		28,874,685	546,924	13,578,441	0	14,749,320
差引		12,440,788	147,640	8,292,952	±0	4,000,196

上記は、新行革プランの平成 21 年度実施計画をさらに精査し、公社において予算計上したものの。各区分の従事人数は、重複があるため、合計人数とは合わない。
金額は県予算ベースのため、執行ベースの公社事業計画書等の金額とは合わない。

3 新行革プランで定めた改革内容 (プラン 136～140 P)

- (1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化
- (2) 特定優良賃貸住宅の収支改善
- (3) 分譲宅地の早期処分
- (4) 事業用土地の利活用
- (5) 県営住宅整備・管理の的確化
- (6) その他の自主事業の見直し
- (7) 長期借入金の圧縮
- (8) 総務管理部門の統合

4 平成 21 年度計画 (実施計画 59～61 P、事業計画概要 79～82 P)

行革プランで定めた改革内容	平成 21 年度計画					
(1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化	新規供給及び行革期間中の建替を凍結 改修等の維持管理の適切な実施 〔公社賃貸住宅の管理戸数〕					
	区分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	差引 ・ =	削減率 /
	全体	5,636 戸	5,612 戸	5,618 戸	+ 6 戸	+0.1%
	うち一般賃	4,612 戸	4,588 戸	4,544 戸	44 戸	0.9%
(2) 特定優良賃貸住宅の収支改善	借上型の入居率 85%の確保					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社独自の補助制度の実施 ・ 新婚・子育て世帯等への入居者負担額の軽減 ・ フラット方式 (一定期間家賃負担額の上昇なし) による適正な負担額の設定 等 					
	・ 県営住宅や借上社宅としての活用等					

(3) 分譲宅地の早期処分	<p>未処分宅地について、地元業者への販売委託など積極的な販売を促進</p> <p>[分譲宅地処分率]</p> <table border="1" data-bbox="683 286 1422 380"> <tr> <td>平成 19 年度末</td> <td>平成 21 年度末</td> <td>平成 30 年度末</td> </tr> <tr> <td>69.8%</td> <td>72.5%</td> <td>89%</td> </tr> </table>	平成 19 年度末	平成 21 年度末	平成 30 年度末	69.8%	72.5%	89%													
平成 19 年度末	平成 21 年度末	平成 30 年度末																		
69.8%	72.5%	89%																		
(4) 事業用土地の利活用	<table border="1" data-bbox="651 436 1422 898"> <thead> <tr> <th>用地名</th> <th>面積</th> <th>今後の活用方策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加古川神野台</td> <td>1.3ha</td> <td>県立加古川病院の移転に伴う周辺整備構想と併せて活用を検討</td> </tr> <tr> <td>和田山弥生が丘</td> <td>2.7ha</td> <td rowspan="2">事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討</td> </tr> <tr> <td>神戸三田フラワータウン</td> <td>2.7ha</td> </tr> <tr> <td>有馬峠堂</td> <td>1.6ha</td> <td rowspan="2">直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討</td> </tr> <tr> <td>西脇郷瀬</td> <td>0.5ha</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8.8ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用地名	面積	今後の活用方策	加古川神野台	1.3ha	県立加古川病院の移転に伴う周辺整備構想と併せて活用を検討	和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討	神戸三田フラワータウン	2.7ha	有馬峠堂	1.6ha	直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討	西脇郷瀬	0.5ha	計	8.8ha	
用地名	面積	今後の活用方策																		
加古川神野台	1.3ha	県立加古川病院の移転に伴う周辺整備構想と併せて活用を検討																		
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討																		
神戸三田フラワータウン	2.7ha																			
有馬峠堂	1.6ha	直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討																		
西脇郷瀬	0.5ha																			
計	8.8ha																			
(5) 県営住宅整備・管理の的確化	<p>県営住宅整備業務の実施主体見直しによる透明性確保</p> <table border="1" data-bbox="667 947 1390 1133"> <thead> <tr> <th>業務</th> <th>見直し前</th> <th>見直し後 (H20年12月～)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計積算・入居者調整等</td> <td>住宅供給公社</td> <td>住宅供給公社</td> </tr> <tr> <td>建設工事にかかる契約</td> <td>住宅供給公社</td> <td>県直接実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>県営住宅管理業務の縮小</p> <p>指定管理者の公募をしても民間の参入が見込めない地域(平成30年度:5,099戸)に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退</p>	業務	見直し前	見直し後 (H20年12月～)	設計積算・入居者調整等	住宅供給公社	住宅供給公社	建設工事にかかる契約	住宅供給公社	県直接実施										
業務	見直し前	見直し後 (H20年12月～)																		
設計積算・入居者調整等	住宅供給公社	住宅供給公社																		
建設工事にかかる契約	住宅供給公社	県直接実施																		
(6) その他の自主事業の見直し	<p>ケア付き高齢者住宅(パストラール)の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パストラール尼崎の入居金の改定(平成20年11月～) ・介護居室への移り住み条件を整理する等、施設運営を一層適正化 <p>パストラール加古川併設のスポーツ施設(エルポート)のリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープン予定:平成21年7月1日 																			
(7) 長期借入金の圧縮	<p>経営の一層の合理化・効率化や分譲宅地の早期処分により、長期借入金を計画的に圧縮</p> <table border="1" data-bbox="651 1704 1390 1848"> <tr> <td>平成 19 年度末</td> <td>1,010 億円</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度末</td> <td>987 億円 (23 億円)</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度末</td> <td>平成 19 年度末の約 8 割程度に圧縮</td> </tr> </table>	平成 19 年度末	1,010 億円	平成 21 年度末	987 億円 (23 億円)	平成 30 年度末	平成 19 年度末の約 8 割程度に圧縮													
平成 19 年度末	1,010 億円																			
平成 21 年度末	987 億円 (23 億円)																			
平成 30 年度末	平成 19 年度末の約 8 割程度に圧縮																			
(8) 総務管理部門の統合	<p>平成 22 年度より、同一施設内に入居している兵庫県道路公社及び兵庫県住宅供給公社との総務管理部門の統合を実施</p>																			
	<p>[その他]</p> <p>新経営改善計画の策定</p> <p>平成 21 年度に新経営改善計画(平成 22～26 年度)を策定</p>																			